別記様式

北海道日高振興局告示第２号

次のとおり、制限付一般競争入札（以下「入札」という。）を実施する。

令和８年11月４日

北海道日高振興局長　加納　剛

１　入札に付する事項

(1)　工事名称　令和８年度日高山脈襟裳十勝国立公園アポイ岳野営場園地改修工事

(2)　工事場所　様似郡様似町

(3)　工事期間　契約締結日の翌日から令和９年３月19日まで

(4)　工事概要　図面および仕様書のとおり。

(5)　分別解体等の実施の義務付け

この工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）第９条に基づき分別解体等の実施が義務付けられた工事であるため、契約に当たり再資源化等に要する費用、解体工事に要する費用、分別解体等の方法、再資源化等をするための施設の名称及び所在地を契約書に記載する必要があることから、特記仕様書に記載された特定建設資材廃棄物、搬出数量等を参考に再資源化等に要する費用及び解体工事に要する費用を含めて見積もった上で、入札を行うこと。

２　入札に参加する者に必要な資格

入札参加希望者は単体企業であって、単体企業の要件は(1)とする。

(1)　単体企業の要件

ア　建設業法における建築工事業の許可を有すること。

イ　入札参加資格審査申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、北海道の競争入札参加資格者指名停止事務処理要領の規定に基づく指名停止を受けていない者であること。

ウ　暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。

エ　北海道における建築工事の競争入札参加資格がC等級に格付けされていること。

オ　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始決定後の北海道競争入札参加資格の再審査結果を有していること。

カ　建設業法第３条第１項第２号に規定する特定建設業者又は同法第３条第１項第１号に規定する一般建設業者であること。

キ　日高振興局管内に主たる営業所（建設業許可申請書別記様式第一号又は別紙二（２）（建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号）別記様式第一号又は別紙二（２））の「主たる営業所」の欄に記載されているものをいう。）を有する者であること。

ク　過去15年間（平成23年度以降）に、【入札の公告別記説明】２の(1)のクに記載の工事の元請けとして施工した実績を有すること。なお、共同企業体として施工した実績は、当該共同企業体の構成員としての出資比率が20パーセント以上の場合のものに限るものとする。

ケ　次の要件を満たす者を監理技術者又は主任技術者（以下「監理技術者等」という。）

として工事に専任で配置すること。ただし、建設業法第26条第３項第１号の規定の適用を受ける監理技術者等又は同項第２号の規定の適用を受ける監理技術者（以下「専任特例の場合の監理技術者等」という。）の配置を行う場合若しくは同法第26条の５第１項の規定の適用を受ける監理技術者等（以下「営業所特例の場合の監理技術者等」という。）の配置を行う場合は、専任を要しない。なお、工事１件の請負代金額が、建設業法施行令（昭和31年政令第273号）第27条第１項に定める金額に満たない場合は技術者の専任は要しないものとする。

(ｱ)　建設業法第26条に規定する監理技術者又は国家資格を有する主任技術者若しくはこれと同等以上の資格を有していること。

(ｲ)　入札参加資格審査申請書等の提出日以前に３か月以上の雇用関係にあること。ただし、合併又は営業譲渡等があった場合は、この限りではない。

コ　現場代理人を工事現場に専任で配置できること。

サ　本工事に係る設計業務等の受託者ではないこと、又は当該受託者と資本関係若しくは人的関係がないこと。

シ　入札に参加しようとする者の間に次の基準のいずれかに該当する関係がないこと（当該基準に該当する者の全員が共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）。

なお、サ及びシにおける資本関係及び人的関係とは、次に掲げるものをいう。

また、当該関係がある場合に、入札参加資格申請を取り下げる者を決めることを目的に当事者間で連絡を取ることは、建設工事競争入札心得第４条第２項に該当しない。

(ｱ)　資本関係

次のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社（会社法（平成17年法律第86号）第２条第３号の規定による子会社をいう。以下同じ。）又は子会社の一方が会社更生法第２条第７項に規定する更生会社又は民事再生法第２条第４号に規定する再生手続が存続中の会社（以下「更生会社等」という。）である場合を除く。

ａ　親会社（会社法第２条第４号の規定による親会社をいう。以下同じ。）と子会社の関係にある場合

ｂ　親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

(ｲ)　人的関係

次のいずれかに該当する二者の場合。ただし、ａについては、会社の一方が更生会社等である場合を除く。

ａ　一方の会社の取締役等（会社の代表権を有する取締役（代表取締役）、取締役（社外取締役及び指名委員会等設置会社（会社法第２条第１項第12号に規定する指名委員会等設置会社をいう。）の取締役を除く。）及び指名委員会等設置会社における執行役又は代表執行役をいう。以下同じ。）が、他方の会社の取締役等を兼ねている場合

ｂ　一方の会社の取締役等が、他方の会社の会社更生法第67条第１項又は民事再生法第64条第２項の規定により選任された管財人を兼ねている場合

(ｳ)　その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

上記(ｱ)又は(ｲ)と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合

３　入札参加資格審査申請

(1)　申請書等

入札参加希望者は、制限付一般競争入札参加資格審査申請書に次の書類を添付して提

出しなければならない。

ア　管内での建築工事施工実績調書

イ　管内での建築工事施工実績を証明する書面（工事実績証明書又はこれに代わる書面（契約書等の写し）。

ウ　特定関係調書（当該調書提出後、入札書提出時までの間において、新たな資本関係又は人的関係が生じた場合は、適宜持参により提出すること。）

エ　契約締結予定日において有効な経営事項審査結果（総合評定値通知書）の写し（有効期限切れ等により最新の審査基準日に係る経営事項審査を申請中の場合は、受理済みの経営事項審査申請書の写し）

(2)　提出期間

令和８年11月４日（水)から令和８年11月13日（金）（日曜日、土曜日及び休日を除く。）の毎日午前９時から午後５時まで。

(3)　提出場所

北海道浦河郡浦河町栄丘東通56

北海道日高振興局保健環境部環境生活課

電話番号　0146-22-9254

メールアドレス：hidaka.kankyo1@pref.hokkaido.lg.jp

(4)　提出方法

持参、送付又は電子メールにより提出すること。

(5)　その他

ア　資料の作成に要する経費は、入札参加希望者の負担とする。

イ　提出された資料は、返却しない。

ウ　提出された資料は、無断で他に使用しない。

エ　資料提出後の再提出は認めない。

４　入札参加資格の審査

この入札は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）第167条の５の２に規定する制限付一般競争入札であるので、入札に参加しようとする者が３に掲げる資格を有するかどうかの審査を行い、その結果を令和８年11月20日(金)までに書面により通知する。

５　入札参加資格がないと認められた者に対する理由の説明

(1)　入札参加資格がないと認められた者は、その理由について、令和８年11月26日(木)までに書面により説明を求めることができる。

なお、書面は次の提出先に持参又は送付すること。

北海道浦河郡浦河町栄丘東通56

北海道日高振興局保健環境部環境生活課

(2)　理由の説明は、説明を求めることができる最終日の翌日から令和８年11月30日(月)までに書面により回答する。

６　契約条項を示す場所

北海道浦河郡浦河町栄丘東通56

北海道日高振興局保健環境部環境生活課

電話番号　0146-22-9254

７　入札執行の場所及び日時

(1)　入札場所

北海道浦河郡浦河町栄丘東通56

北海道日高振興局２階201会議室

(2)　入札日時

令和８年12月７日(月)15時00分

(3)　初度の入札書提出時に工事費内訳書（以下「内訳書」という。）を持参し、提出すること。

なお、内訳書の提出がない場合や、内訳書の内容を確認する入札において、内訳書に不備等がある場合は、当該入札は無効となり、また、再度入札を行う場合にあっては、再度入札に参加できないことになるので注意すること。

(4)　本工事は、電子契約の対象工事であるため、初度の入札書提出時に契約に関する申出書を持参し、落札者となったときに提出すること。

(5) その他

入札の執行に当たっては、支出負担行為担当者により、競争入札参加資格があることが確認された旨の制限付一般競争入札参加資格審査結果通知書の写しを提出すること。

８　入札保証金及び契約保証金

(1)　入札保証金

入札保証金は、免除する。ただし、入札に参加しようとする者が契約を締結しないこととなるおそれがあると認めるときは、入札保証金又はこれに代える担保の納付を求めることがある。

(2)　契約保証金

契約を締結する者は、契約金額の100分の10に相当する額以上の契約保証金を納付し、又はこれに代える国債、地方債その他知事が確実と認める担保を提供すること。ただし、財務規則第171条の定めるところより契約保証金の納付を免除された者は、この限りではない。

９　制限付一般競争入札参加資格審査申請書用紙の交付に関する事項

制限付一般競争入札参加資格審査申請書用紙は次のとおり交付する。

(1)　交付期間

令和８年11月４日(水)から令和８年11月13日(金)（日曜日、土曜日及び休日を除く。）の毎日午前９時から午後５時まで。ただし、インターネットによる場合は、令和８年11月４日(水)から令和８年11月13日(金)（日曜日、土曜日及び休日を含む。）とする。

(2)　交付場所

北海道浦河郡浦河町栄丘東通56

北海道日高振興局保健環境部環境生活課

また、インターネットによる場合は、次のとおりとする。ただし、インターネットによる交付を行うことができない書類については、交付場所で直接行うものとする。

北海道日高振興局保健環境部環境生活課ホームページアドレス

(https://www.hidaka.pref.hokkaido.lg.jp/hk/kks/)

(3)　交付方法

直接交付又はインターネットによる交付とし、送付又はファクシミリでは行わない。

(4)　費用

無料とする。

10　送付による入札

認めない。

11　落札者の決定方法

財務規則第151条第１項の規定により定めた予定価格の制限の範囲内で、かつ、最低制限価格以上の価格のうち、最低の価格をもって入札（有効な入札に限る。）した者を落札者とする。

12　落札者と契約を行わない場合

(1)　落札者が暴力団関係事業者等であることにより道が行う公共事業等から除外する措置を講じることとされた場合は、当該落札者とは契約の締結を行わない。

(2)　落札決定から契約を締結するまでの間に落札者が指名停止を受けた場合は、契約の締結を行わないことができる。この場合において、落札者は、契約を締結できないことにより生じる損害の賠償を請求することができない。

13　契約書作成の要否

必要とする。

なお、本工事は、電子契約の対象工事であるため、契約に関する申出書において、電子契約を希望した場合、落札者は、電子契約に承諾したものとみなす。

(1)　予定価格　　事後公表とする。

(2)　最低制限価格　　設定している。

14　図面、仕様書等(以下「設計図書等」という。)の閲覧等

(1)　設計図書等は、閲覧期間中、以下の閲覧場所及びインターネットにより閲覧ができる。

ア　閲覧期間

令和８年11月４日(水)から令和８年11月13日(金)の毎日午前９時から午後５時まで。ただし、インターネットによる場合は、令和８年11月４日(水)から令和８年11月13日(金)（日曜日、土曜日及び休日を含む。）とする。

イ　閲覧場所

北海道浦河郡浦河町栄丘東通 56

北海道日高振興局２階　環境生活課執務室

また、インターネットによる場合は、次のとおりとする。ただし、インターネットによる閲覧を行うことができない書類については、閲覧場所で直接行うものとする。

北海道日高振興局保健環境部環境生活課ホームページ

（https://www.hidaka.pref.hokkaido.lg.jp/hk/kks/）

(2)　設計図書等に関する質問は、書面によるものとし、持参、送付又は電子メールにより提出すること。

なお、電子メールによる提出の場合は、イのメールアドレスに送信すること。

また、受信確認のため、電子メール送信後にイの連絡先に電話すること。

ア　受付期間

令和８年11月４日(水)から令和８年11月13日(金)(日曜日、土曜日及び休日を除く。)の毎日午前９時から午後５時まで。ただし、インターネットによる場合は、令和８年11月４日(水)から令和８年11月13日(金)（日曜日及び土曜日及び休日を含む。）とする。

イ　受付場所

郵便番号057-8558　北海道浦河郡浦河町栄丘東通56
北海道日高振興局保健環境部環境生活課
メールアドレス：hidaka.kankyo1@pref.hokkaido.lg.jp
電話番号0146-22-9254　内線2982

(3)　質問に対する回答は、令和８年11月13日(金)までに書面により回答するものとし、次のとおり閲覧に供する。

ア　閲覧期間

令和８年11月４日(水)から令和８年11月13日(金)（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日（以下「休日」という。）を除く。）の毎日午前９時から午後５時まで。

イ　閲覧場所

北海道浦河郡浦河町栄丘東通56
北海道日高振興局２階　環境生活課執務室

また、インターネットによる場合は、次のとおりとする。ただし、インターネットによる閲覧を行うことができない回答については、閲覧場所で直接行うものとする。

北海道日高振興局保健環境部環境生活課ホームページ
（https://www.hidaka.pref.hokkaido.lg.jp/hk/kks/）

15　支払条件

(1)　前金払

契約金額の４割に相当する額以内とする。

16　その他

(1)　入札の執行回数は原則２回までとする。

(2)　開札の時（落札者の決定前まで）において、３に規定する資格を有しない者のした入札、財務規則第154条各号に掲げる入札及びこの公告に定める入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

(3)　入札手続きの取消し

落札者の決定後において、支出負担行為担当者が入札の公正性が確保できないと認めるときは、入札手続き全体を取り消すことがある。

(4)　入札書記載金額

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札に参加する者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(5)　消費税等課税事業者等の申出

落札者となった者は、落札決定後速やかに消費税等の課税事業者であるか免税事業者であるかを申し出ること。

(6)　契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地

ア　名　称　北海道日高振興局保健環境部環境生活課

（電話番号0146-22-9254　内線2982）

イ　所在地　北海道浦河郡浦河町栄丘東通56

(7)　この入札は、取りやめること又は延期することがある。

(8)　この入札の執行は、公開する。

(9)　契約の相手方が、中小企業信用保険法（昭和25年法律第264号）第３条の４の規定による流動資産担保保険に係る融資保証制度又は金融機関等による売掛債権の買取りを工事完成検査合格後に利用しようとする場合又は「公共工事に係る工事請負代金債権の譲渡を活用した融資制度について」（平成11年１月28日付け建設省経振発第８号）による下請セーフティネット債務保証事業若しくは「地域建設業経営強化融資制度について」（平成20年10月17日付け国土交通省国総建第197号、国総建整第154号）による地域建設業経営強化融資保証制度を利用する場合において、契約の相手方が工事請負代金の支払請求権について、債権譲渡承諾依頼書を道に提出し、道が適当と認めたときは当該債権譲渡をすることができることとしているので、留意すること。

なお、承諾依頼に当たっては、道が指定する様式により依頼すること。

(10)　この公告のほか、入札に参加する者は、別紙の建設工事競争入札心得その他関係法令の規定を承知すること。

(11)　公告の内容に関し不明な点は、北海道日高振興局保健環境部環境生活課(電話番号0146-22-9254　内線2982)に照会すること。

【入札の公告別記説明】
入札の公告「２　入札に参加する者に必要な資格　ク」の説明

２の（１）のク
「過去15年間(平成23年度以降)に、本工事と同種と認められる工事を元請として施工した実績を有すること。」の同種とは、次の要件を満たしているものをいう。

同種要件
本工事と同種で、かつ、おおむね同規模と認められる工事は、次の要件を満たす工事である。
① 国（独立行政法人、国立大学法人等（国立大学法人法(平成15年法律第112号）第２条第５項に規定する国立大学法人等をいう。）及び特別法の規定により設立された事業団を含む。以下同じ。）及び地方公共団体（地方独立行政法人（地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第２条第１項に規定する地方独立行政法人をいう。）及び地方住宅供給公社を含む。以下同じ。）が発注した、建築工事である。

② 請負金額　20,000千円以上
なお、類似工事施工実績調書（別記第２号様式）には、工事実績証明書（別記第３号様式）または、契約書の写し、工事受渡書等施工実績を証明できる書類の写し、工事概要が分かる図書などの写しを添付すること。

２の(1)のケ
(ｱ) 国家資格を有する主任技術者とは、１級土木施工管理技士、２級土木施工管理技士（種別を「建築」に限る。）の資格を有する者である。
(ｲ) 監理技術者は、(ｱ）の要件を満たし、建設業法第15条第２号ハの規定に該当するものであり、本工事に対応する建設業法の許可業種に係る監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者である。

２の(1)のサ
本工事に係る設計業務等の受託者は、株式会社三共コンサルタントである。